

『インドネシア華僑についての文獻 — Willmott, Giok-Lan Tan, Williams の紹介を中心として —』

I はじめに

インドネシア華僑の研究は戦前はオランダ人によって行なわれていたが、戦後はその影をひそめ、代わってアメリカ人の研究がその中心をなしている。アメリカ人の研究をみると、インドネシア研究の中心であるコーネル大学がやはりその中心となっている。タイ華僑の研究によって高く評価された G. William Skinner を中心として現在のところ、つぎのような研究成果が公表されている。

1. (1) Donald E. Willmott, *The National Status of the Chinese in Indonesia*, (Modern Indonesia Project, Interim Report Series, Dept. of Far Eastern Studies, Cornell Univ. Ithaca, N. Y. 1956.)

(2) —, *The National Status of the Chinese in Indonesia, 1900~1958*. (Modern Indonesia Project, Monograph Series, Southeast Asia Studies, Dept. of Far Eastern Studies, Cornell Univ. Ithaca, N. Y. 1961.)

(3) —, *The Chinese of Semarang: A Changing Minority Community in Indonesia*, Cornell Univ. Press, 1960.

2. Giak-Lan Tan, *The Chinese of Sukabumi: A Study in Social and Cultural Accommodation*. (Modern Indonesia Project, Southeast Asia Program), Dept. of Asian Studies, Cornell Univ. Ithaca, N. Y. 1963.

この2人の若い学究は Skinner 教授の指導下にあった人である。Skinner 教授自身の研究成果は、1956~58年のジャカルタを中心とした華僑の政治行動と政治意識を中心とした実体調査に基づく成果があるが、まだ発表されていない。これまでに発表されたものは、

3. (1) G. William Skinner, "The Chinese of Java", *Colloquium on Overseas Chinese*, edited by Morton H. Fried, I. P. R., N. Y., 1958.

(2) —, "The Chinese Minority", *Indonesia*, edited by Ruth T. McVey, H. R. A. F., New Haven, 1963.

である。Skinner 教授による東南アジア華僑の論文としては、

(3) —, "Change and Persistence in Chinese Culture Overseas: A Comparison of Thailand and Java", *Journal of the South Sea Society*, 16, 1960. がある。

これらの Cornell 大学の Modern Indonesia Project の華僑研究を除くと、アメリカの Brown 大学の Lea E. Williams のつぎの労作がある。

4. (1) Lea E. Williams, *Oversea Chinese Nationalism: the Genesis of the Pan-Chinese Movement in Indonesia, 1900~1916*, Free Press, Illinois, 1960.

がある。Williams 教授は論文としてはつぎのものを書いている。

(2) —, "The Ethical Program and the Chinese of Indonesia", *Journal of Southeast Asia*, Vol. 2, No. 2, July, 1961.

がある。

これらの著作と論文のうちから、Willmott, Giok-Lan, Tan および Williams の著作について紹介することとする。

II Willmott の業績

Donald E. Willmott の労作は一つは華僑の政治的地位についての1900年から現在までにいたる基本的な分析であり、その二つは、ジャワにおける華僑の最も中心地といわれる中部ジャワのスマラン市の華僑の実体調査によって得た資料に基づく分析である。前者がマクロにインドネシア華僑全般の問題をとらえているとするならば、後者はミクロにスマラン市をとらえて、その戦前から戦後にかけて華僑社会の変容を追求したものである。

(1) *The National Status of the Chinese in Indonesia*.

この華僑の政治的地位の分析は、1956年に発表された、1954年3月から1955年8月までの実体調査に基づく interim report と1961年に発表された monograph report とがある。monograph report は前者に加筆訂正を行なうとともにその時期を1900年から1958年までとして、前同 report に現われなかった華僑二重国籍問題の深刻化の問題についての見通しがとりあげられている。しかし、1959年5月14日に発表された小都市における華僑小売商の禁止と、1960年1月の華僑二重国籍条約批准交換の問題を転機とする華僑の政治的経済的な問題についてはふられていない。

このようなことを前提として、また1961年の monograph report を中心として Willmott の研究の概要を紹

介する。

論文は、オランダ植民地期(1900~41年)、オランダ占領期(1850~1949年)、共和国期(1945~54年)、の3期に分けた華僑の政治的地位の形成と発展に関する史的分析をまず冒頭に行なっている。

この史的叙述を背景にして、華僑の政治的地位の本論にはいり、対中共二重国籍条約、華僑の人口動態についての分析が行なわれ、第3段として、華僑の(国籍取得者と非取得者に分けて)法的(政治的)・社会的・経済的地位についての分析、およびインドネシア籍華僑の市民権に対する態度についての分析を行ない、最後に結論と展望を行なっている。

以上の各節のなかで、この論文の中心と考えられる華僑の法的(政治的)・社会的・経済的地位の分析、市民権問題についてのインドネシア籍華僑の態度の分析について簡単に紹介することとする。

華僑の法的(政治的)・社会的・経済的地位の分析においては、もちろん中国籍とインドネシア籍とで華僑に対する政府の取り扱いが異なることはいうまでもない。中国籍華僑は親北京派と親国民党派の間に取り扱いの差別はなく、外国人管理規程の適用を等しく受けるのであるが、1957年以後の軍政下における華僑紙に対する強い統制、華僑学校に対する閉鎖措置、華僑に対する外国人税賦課、経済活動制限等の措置は当時の反革命に協力した親国民党分子に対する圧迫の要素が少なからずある。

インドネシア籍華僑の問題については、インドネシア政府の政策、華僑市民の法的・政治的地位、市民権の証明、教育、経済政策、華僑関係政党と少数民族問題等の問題をとりあげている。

これらの問題についても、1957年以前と以後において政府の対策が相当に変質していることを Willmott 教授は指摘している。1957年以前において、華僑の民族的特殊性を尊重したオランダ植民政政策の遺制的な制度が少なくなかったのに対して、1957年以後においては、軍政を支配する軍部指導者の強い民族主義的感情による、インドネシア籍華僑の強力な同化政策が教育、経済の部門に実施されていることを指摘している。経済政策については、重要企業国営を基調とする「指導される経済」体制における華僑の地位に対する影響についての分析を行なっている。政党と少数民族問題について、華僑の政治的地位についての各党の態度についての分析である。

市民権に対するインドネシア籍華僑の態度の分析において、華僑の大部分は人種的文化的な民族主義者であ

て、政治的民族主義者でないことを中心に、インドネシア籍、ことにインドネシア出生のいわゆる Peranakan 華僑が漸次インドネシア化していくと分析している。このことは非常に重要なことであって、華僑が、国籍問題が解決することにより定着性を強めることによって、政治的にもしだいに強い勢力となることを意味する。このことはマレーシアにおいてもみられるのである。

最後の結論と展望において、Willmott は、インドネシア政府の政策の回顧と展望を行ない、さらに外国籍華僑と市民華僑(インドネシア籍)の両者の地位がどのように変化するか分析を行ない、その展望を結論としている。

(2) Donald Earl Willmott, *The Chinese of Semarang: A Changing Minority Community in Indonesia*, Cornell Univ. Press, 1960, xii 374 p.

前述の華僑の地位の問題の分析を行なった Willmott が、Case Studyとして選定した中部 Java の華僑の集中都市として有名な Semarang における華僑社会の1954年から1955年までの1カ年にわたる実体調査の成果である。

この労作は、戦後の Semarang 市の華僑の社会的・文化的変容の分析と説明を行なうことを目的としたもので、巻末において、変容の理論を形成することを企図するものである。

第1、第2章は、この種の調査の定形どおりの変容の理解に必要な地理的・人口的・歴史的背景を叙述するものであり、これを前提として、以後の章において、各種の共同体生活の面、たとえば、経済活動、宗教、魔術、種族のグループ関係、社会指導権等の問題についての分析を行なっている。

華僑の経済活動は、一般に華僑の生活のすべてを支配するものとして認められ、華僑研究の初歩はこの問題に集中されるのが通例である。Willmott の分析において、戦後の Semarang の華僑の経済生活についても、かなりの量がさかれているが、その基礎的部門を形成する社会構造における変容にその重点があるということが出来る。

華僑の経済活動については、Willmott は Semarang 市の電話帳と商業ダイレクトリーを利用して企業の分布の分析を行ない、その業態を調べている。1955年の Semarang 市の華僑は市の小売商、輸送、製造業、サービス業、卸売業の4分の3から5分の4を所有ないしは経営している。しかし財政金融、輸出入貿易についてはオランダ人に首位をゆずっていると述べている。しかし、1957

年以後における「指導する経済」体制以後のインドネシア人の経済的ナショナリズムの高揚が Semarang 市の経済の分布にかなり変更を加えていることを考えると、いま一度の実体調査による変容の再調査が期待される。

この論文の第2の重点である華僑社会の構造、組織、リーダーシップについて Willmott は、社会構造について horizontal line と vertical line の二つの角度から追求している。前者は社会経済的差異と教育効果に基礎をおいており、後者は Totok 華僑と Peranakan 華僑の差異と教育の型（オランダ型か中国型）に基礎をおいて追求しているのである。組織の問題では華僑社会内部の各種団体の分析に重点がおかれている。リーダーシップの問題では、過去から現在にいたる華僑社会における指導者について実体調査の結果よっての分析を行なっている。指導者の地位がいかにして獲得されるかの問題について、Willmott は Sarawak の華僑の分析を行なった Tién Ju-Káng が富が権力を表象するものとして利用されているという分析に対して、Semarang ではそのような傾向がないことを実際の指導者の分析から結論している。

最後は、かれの社会文化的変容の理論に対するかれのアプローチをもって結論としている。

III Giok-Lan Tan の業績

Giok-Lan Tan, *The Chinese of Sukabumi: A Study in Social and Cultural Accommodation*, Monograph Series, Modern Indonesia Project, Southeast Asia Program, Dept. of Asian Studies, Cornell Univ. Ithaca, N. Y., 1963, 314 p.

この Giok-Lan Tan の労作も、前に述べた Willmott のそれと同様、Skinner 教授の考えるインドネシア華僑の問題地点4カ所の一つとしてとりあげたものである。

Sukabumi は西部ジャワの内陸部にあり、首都ジャカルタから西部ジャワの中心地バンドンに通ずる道路の中間にある。全人口6万5000、華僑1万の小都市である。

この論文の構成は、沿革、経済の種族別分布、Peranakan 華僑の生活形態、家族と血縁関係、宗教、華僑社会内の生活というのであって、最後の要約と結論となっている。この論文の副題が社会文化的適応性の研究となっているように、重点は生活形態、家族と血縁関係、宗教、教育におかれており、これらの問題に関するかぎり、女性のセンスもさることながら真に詳細をきわめた実体調査の成果であり、従来のこの種の業績にみられないものである。しかし華僑社会内の生活の項においてとりあ

げられているスカブミの華僑の政治生活の分析は Willmott のスマランにおける同じ問題の分析よりも最近の問題に重点をおいている点で異なったニュアンスがある分析である。ことに Tan 女史は問題を実体調査を行なった1957年当時におけるスカブミの地方政治状況のなかでとらえている。そして、この地方政治の構造のなかで華僑がどのようにはめこまれているかの分析を行なっている。さらに華僑社会におけるグループ関係について Toto 華僑と Peranakan 華僑の関係、さらにこの華僑2グループとインドネシア人の関係についての分析を行なっている。この三つのグループの相互関係の分析には、公的機関、公的地位における社会相互関係と私的機関、私的地位における同じ問題についてとりあげている。

最後に全体の調査結果を要約して結論としている。論文の中心が、すでに述べたように、社会的文化的な面に集中されており、経済的な活動が比較的軽視されている。すでに華僑の経済活動については、Liem Twan Djie がジャワにおける華僑の仲介商業の問題を取り扱った論文を1952年に発表しているが、この問題の地域的な掘り下げがその後の課題として残されているだけに、このスカブミの研究にそれがとりあげられていないことを残念に思うものである。

以上で Skinner 教授の2人の助手の業績についての紹介を終える。

IV Williams の業績

Lea E. Williams, *Oversea Chinese Nationalism: The Genesis of the Pan-Chinese Movement in Indonesia, 1900~1916*, The Free Press, Ill., 1960, xiv, 235 p.

この研究は、オランダの植民政策が、いわゆる倫理政策の名の下に大きく転換した16年間における華僑の政治意識の問題をとりあげたものである。華僑政策はこの倫理政策の転換と歩調を合わせて、いわゆるカピタン制度に表象される華僑自治制の廃止と行動制限の廃止によって華僑はインドネシア社会における新しい事態を迎えた。この事態のなかで、華僑は自己防衛の意識の高まりがかれらの種族的分裂の解消と統一の努力が近代的な民族主義の形成を生んだのであった。

Williams 教授はその労作のなかで、1900年から1916年における華僑の民族主義意識の形成と発展をとらえている。かれの労作の中心は、民族主義的自覚の背景、民族主義への動員、指導性における発展、民族主義の評価の5章である。民族主義的自覚の背景においては、1900年

における民族主義意識の形成に関連の基本問題を取りあげている。そして民族主義への動員の章においては、1900年以後における各種の制限を解約された華僑社会が各種族間の対立を超越しての統一的な民族主義への方向を取りはじめてからの民族主義的意識形成の中核となった要素についての分析である。そしてその第1の要素が儒教の revival であり、第2が教育改革運動、第3が商会の組織、第4が書報社の組織、第5がその他の汎華僑的な団体と指摘して、これらの要素となった団体の歴史と役割についての分析を行なっている。

指導性の発展の章においては、1900年以前の華僑自治制が崩壊したことによる指導性の担い手の変容についての分析が行なわれている。

評価の章が Williams 教授の結論に相当するところであって、インドネシア籍華僑の民族主義の完成、華僑の武器、インドネシア籍華僑の運動についての一般的結論、小教民族の民族主義問題についての適用、の五つの問題を取りあげている。

インドネシア籍華僑の民族主義の完成において注目すべきことは、1912年にインドネシア人のパティク(更紗)商人および職人が華僑との競争と搾取に対抗するために組織した Serikat Islam の組織が行なわれ、民族運動の契機となったことに対応して、華僑の側の民族的自衛意識からまた民族主義を高める契機となったことを指摘していることである。

華僑が自衛のためにとった手段として罷市——ポイコット——の手段がとられたことが表明するように、華僑の側の民族主義には少数民族としてのいくつかの特異性をもつこと、またこの特異性が、華僑とインドネシア人の融合を阻止しているものであることを指摘している。

V お わ り に

以上において、戦後のアメリカにおけるインドネシアの華僑の研究についての業績の紹介を終える。

インドネシア華僑の研究を回想してみると、戦前から最も関心を集めたのは華僑の経済生活の調査研究であった。この点最近の研究は問題を一步展開して華僑社会の諸関係を追求し、その成果の上になつて華僑の経済生活にふたたび分析を加えて方向をとりつつある。戦前の研究が経済生活に重点がおかれた。

(1) Cartor, W. J., *The Economic Position of Chinese in the Netherlands Indies*, 1936.

(2) Vleming, J. L. Jr. (ed.), *Het Chineesche*

Zakenleven in Nederlandsch Indië, 1926.

この時期の日本の研究者はこれら2冊の研究に依存した。その代表的なものは、

(3) 満鉄東亜経済調査局編、『蘭領東印度の華僑』、昭和15年

カーターの著作の翻訳として、

(4) 成田節男訳、『蘭領印度の華僑』、昭和14年等の成果があらわれていた。これらの成果はいずれも華僑の経済生活の研究に集中されていた。

そして1947年にいたり、

(5) Lim Twan Djie, *De Distribueerende Tussenhandel der Chineezzen op Java*, 1947.

があらわれた。この Liem Twan Djie の研究はジャワに限定して華僑の経済活動を分析したものであるが、最近の「指導される経済」体制以前の華僑の調査としては最もまとまったものであった。

このほか、社会的文化的側面を追ったものとして、

(6) Moerman, J., *In en om Chineesche Kamp*, 1929.

があるが、西部ジャワの Peranakan 華僑の伝統的文化を調査したものであった。

(7) Ong Eng Die, *Chineezzen in Nederlandsch-Indië: Sociografie van een Indonesische Bevolkingsgroep*, 1943.

は表題が示すように、インドネシア民族の一部を形成するインドネシア籍華僑である Peranakan の社会的側面を分析したものであるが、全般的な概観的性質の傾向をもったものである。したがって Skinner 教授が指摘するような、華僑の社会変容および Peranakan 華僑とインドネシア人の関係について等の重要な問題にふれていなかった。

社会変容あるいは Peranakan とインドネシア人の関係等の重要な問題の追求は、Willmott, あるいは Giok-Lan Tan 等の戦後の研究者の課題として残されていたのであった。

(アジア経済研究所調査研究部専門調査員 岸 幸一)